

■アフガニスタンが 2022 年予算を発表

九門康之

アフガニスタンで、ターリバン政権としての初の政府予算を発表した。期間は 2022 年第 1 四半期のみで、3 月に会計年度を現状の 12 月から 3 月に変更のうえ、改めて通年予算を発表するとしている。

発表された歳出額は 539 億アフガーニー（5 億 1 千万ドル）で、年換算すると 2020 年予算の約 5 割と同国の財政が極めて厳しい状態にあることを示している。資金はほぼ全額が政府および政府機関の運営に充当される。同国では 2021 年 9 月以降、政府職員に給与が支払われていない状態が続いているといわれ、未払い給与の一部に充当すると思われる。

また、女性職員は、現状職場に復帰していないが、働いているとみなして給与を支払うとのことである。財務省スポークスマンのハクマル氏は「少額だが、現状これが精いっぱい金額だ」とし、財源は、税金、貿易及び鉱業収入など独力によるものだと述べた。

アフガニスタン政府予算は、歳入の約 6 割を外国からの援助資金で賄っていた。援助が停止している現状、歳入が大幅に減少し政府の運営に支障をきたしている。政府機能の低下は経済活動の減速を招いており、深刻な物不足とそれに伴うインフレが発生している。アフガニスタン政府は、諸外国に支援を求めると同時に、旧政権の外貨準備金 84 億ドルを保有している米国に対して、凍結の解除を求めている。

この状況に対して、イスラム諸国政府の国際機関であるイスラム協力機構（OIC）は、関係国にアフガニスタン支援を訴えた。また、国連は、食料不足などの人道危機が深刻しているアフガニスタンを支援するため総額 50 億ドルの資金が必要であるとし、日本を含む各国に資金協力を求めている。

アフガニスタンが崩壊した場合、社会不安や難民の流出など中東パキスタンなど近隣に影響を与える。政府を維持するため必要最低限の資金と、国民に食糧・ガソリンなどの生活物資が必須である。急激な政権交替の結果、アフガニスタン経済はギリギリの厳しい状況に追い込まれている。

以 上